

(様式 3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

都道府県名	大阪府	市町村名	豊中市	大学名	
派遣日	令和 5 年 9 月 22 日 (金曜日) 14:00~17:00 ※派遣当日の日程を詳細に記入してください。 ※派遣当日の次第、研修実施要項・日程表等、日程の詳細が分かる資料を添付してください。				
実施方法	※いずれかに○をつけてください。 <input checked="" type="checkbox"/> 派遣 / <input type="checkbox"/> 遠隔				
派遣場所	施設：豊中市役所 6 階 面談室 所在地：〒561-8501 大阪府豊中市中桜塚 3 丁目 1 番 1 号 電話：06-6858-2573				
アドバイザー氏名	大阪大学大学院 櫻井千穂 准教授				
相談者	豊中市教育委員会事務局 学校教育課				
相談内容	本市の帰国・渡日児童生徒の現状と日本語指導体制に係る課題をふまえて、今後の外国人児童生徒等教育の在り方について、以下の 3 点について、助言いただきたい。 ①拠点校方式及びセンター校方式のメリット、デメリット ・当市の規模、地域ごとの特徴、日本語指導加配配置校の立地などを鑑みると、巡回指導を含めた日本語指導の実施体制が課題となっている。誰一人取り残さない日本語指導体制の構築にあたり、参考となる他府県及び他市町村での好事例を紹介いただきたい。 ②「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）」での日本語指導センター校方式導入に係る課題 ・当市では令和 9 年（2027 年）度に「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）」の開校を予定している。日本語指導における「特別の教育課程」は当該校で実施するにあたって懸念される課題や日本語初期指導段階でのセンター化の効果的な実施のために必要なこととは。 ③当市にとって効果的なオンライン日本語指導のあり方 ・オンラインの特徴や良さを生かした日本語指導体制を定着させるために必要なシステム及びカリキュラム編成におけるポイントは。				
派遣者からの指導助言内容	・日本語指導が必要な児童生徒数を日本国籍と外国籍で分けて実態把握・分析をする必要がある。外国籍児童生徒の 6~7 割は日本語指導が必要とされているが、実数がわかりにくい。また、中学生が少なく、学校において日本語指導が必要か否かをどのように判断をしているかを確認する必要がある。必要に応じて、教職員や学校管理職に対して、研修等で現状や見立てについて伝達する機会を設定することが重要である。 ・「特別の教育課程」による日本語指導を受けている帰国児童生徒については、家庭との連携によって、在籍学級での支援に力を入れる方が効果的なケースがある。個々に応じて、適切な指導・支援を検討する必要がある。併せて、まわりの子ども				

	<p>たちや教職員が外国人児童生徒等の受入れに際して、互いの人権を尊重するという意識を持てるように人権教育を推進し、そのような意識を持つための研修の実施や教職員の研究団体である市外教との協働などを推進することが重要となる。</p> <ul style="list-style-type: none">・個別の日本語習得状況については、受入れスタート時の支援、各ステージの見立て等が市として統一することで、より効果的な個別の指導計画の立案・実施につながっていく。・他府県等での日本語初期指導の好事例でいえば、日本の学校文化にソフトランディングするための学びの場として、神奈川県横浜市や愛知県西尾市の取組みが参考になる。・オンライン日本語指導については、「アウトプット型プログラム」を検討するとよい。児童生徒が主体的に活動できるよう、テーマ決め、発表の機会、交流などを設定して、言葉を使う必然性のある学習の場とするとよい。また、まわりの教職員や学校を変えていくために、オンライン指導後の活動を校内に設けるよう在籍校の取組みをつくっていくことが重要である。
相談後の方針の変化、今後の取組方針等	<ul style="list-style-type: none">・外国人児童生徒等教育推進モデル校を指定し、実践研究を進めていく。・日本語指導が必要な児童生徒の在籍校においては、必要に応じて、ケース会議を行い、多面的な観点から支援のあり方を検討する。その際には、学級担任、管理職、日本語指導支援員、教育委員会指導主事、学識経験者、国際交流協会等が関われるようにする。・日本語指導配置校や巡回指導実施校において、研究授業を実施する。在籍学級担任と日本語指導担当者が協働で授業を行うようにする。・当市での日本語指導体制の参考となる先進地域の視察を行う。・日本語指導に係る資料等を精査し、教職員や保護者にとって、日本語指導についてより分かりやすくなるよう改訂する。

1枚にまとめる必要はありませんので詳細に記載願います。

なお、本報告書の内容は、文部科学省ホームページで公開いたします。